平成21年３月24日

各　　位

会 社 名　　佐 渡 汽 船 株 式 会 社
代表者名　　代表取締役社長　小 川　　健
ＪＡＳＤＡＱ・コード　　９１７６
問合せ先
役職・氏名　　取締役総務部長　木 村　　毅
電　　話　　０２５－２４５－２３１１

（訂正・数値データ訂正あり）「平成20年12月期　決算短信」の一部訂正及び追加について

平成21年２月20日に発表いたしました「平成20年12月期　決算短信」につきまして、一部に誤植及び算出方に誤りがありましたので訂正いたします。また、決算短信発表後に固定資産の譲渡及び子会社の設立並びに子会社の解散を決議したことから、重要な後発事象に追加するものであります。

なお、訂正及び追加箇所は＿＿＿で示しております。

記

１　1.20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況（1ページ）

（訂正前）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	1,153	△819	△1,889	967
19年12月期	840	6	△1,714	2,229

（訂正後）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	1,204	△870	△1,889	967
19年12月期	840	6	△1,714	2,229

２　１．経営成績

（１）経営成績に関する分析（6ページ）

（訂正前）

（一般貨物自動車運送業）

同セグメントには佐渡汽船運輸㈱、佐渡汽船通運㈱の２社が属しております。

当連結会計年度の売上高は1,483,055千円、営業利益は29,829千円となりました。

※　当連結会計年度において、連結範囲外であった佐渡汽船運輸㈱が、連結子会社であった佐渡が島運送㈱、及び㈱佐渡イエロー急便を平成20年８月１日に吸収合併するとともに新たに連結範囲に加わりました。前述の売上高及び営業利益は、合併後の佐渡汽船運輸㈱の損益情報、合

併前の佐渡が島運送㈱及び㈱佐渡イエロー急便の損益情報を基に算出した数値であります。また、佐渡が島運送㈱及び㈱佐渡イエロー急便は、前連結会計年度・期末日をみなし取得日として連結範囲に含めたことから両社の前連結会計年度の損益情報は前連結会計年度のセグメント情報に反映されていないため、前連結会計年度との数値比較は行っておりません。

（観光施設業）

同セグメントには㈱佐渡西三川ゴールドパーク、㈱佐渡歴史伝説館の２社が属しております。

当連結会計年度の売上高は392,283千円、営業利益は15,541千円となりました。

※　㈱佐渡歴史伝説館は前連結会計年度・期末日をみなし取得日として連結範囲に含めたことにより、同社の前連結会計年度の損益情報は前事業年度のセグメント情報に反映されていないため、前連結会計年度との数値比較は行っておりません。

（旅行業）

同セグメントには佐渡汽船観光㈱が属しております。

当連結会計年度の売上高は22,028千円、営業損失は6,811千円となりました。

※　当連結会計年度において、連結範囲外であった佐渡汽船観光㈱が、連結子会社であった佐渡汽船スチュワーデス㈱、及び新潟県観光㈱を平成20年12月１日に吸収合併するとともに新たに連結範囲に加わりました。佐渡汽船観光㈱は当連結会計年度・期末日をみなし取得日としているためセグメント情報に同社の当連結会計年度の損益情報は反映されておりません。前述の売上高及び営業損失は旅行業に該当する新潟県観光㈱の合併前の損益情報を基に算出した数値であるため、前連結会計年度との数値比較は行っておりません。

（訂正後）

（一般貨物自動車運送業）

同セグメントには佐渡汽船運輸㈱、佐渡汽船通運㈱の２社が属しております。

当連結会計年度の売上高は1,483,055千円（前連結会計年度比251.2％増）、営業利益は29,829千円（前連結会計年度比23.1％増）となりました。

※　当連結会計年度において、連結範囲外であった佐渡汽船運輸㈱が、連結子会社であった佐渡が島運送㈱、及び㈱佐渡イエロー急便を平成20年８月１日に吸収合併するとともに新たに連結範囲に加わりました。前述の売上高及び営業利益は、合併後の佐渡汽船運輸㈱の損益情報、合併前の佐渡が島運送㈱及び㈱佐渡イエロー急便の損益情報を基に算出した数値であります。また、佐渡が島運送㈱及び㈱佐渡イエロー急便は、前連結会計年度・期末日をみなし取得日として連結範囲に含めたことから両社の前連結会計年度の損益情報は前連結会計年度のセグメント情報に反映されていないため、前連結会計年度との数値比較においては佐渡汽船通運㈱の前連結会計年度数値のみが対象となります。

（観光施設業）

同セグメントには㈱佐渡西三川ゴールドパーク、㈱佐渡歴史伝説館の２社が属しております。

当連結会計年度の売上高は392,283千円（前連結会計年度比283.5％増）、営業利益は15,541千円（前連結会計年度は7,073千円の営業損失）となりました。

※　㈱佐渡歴史伝説館は前連結会計年度・期末日をみなし取得日として連結範囲に含めたことに

より、同社の前連結会計年度の損益情報は前事業年度のセグメント情報に反映されていないため、前連結会計年度との数値比較においては㈱佐渡西三川ゴールドパークの前連結会計年度数値のみが対象となります。

（旅行業）

同セグメントには佐渡汽船観光㈱が属しております。

当連結会計年度の売上高は22,028千円（前連結会計年度比28.2％減）、営業損失は6,811千円（前連結会計年度は2,425千円の営業損失）となりました。

※　当連結会計年度において、連結範囲外であった佐渡汽船観光㈱が、連結子会社であった佐渡汽船スチュワーデス㈱、及び新潟県観光㈱を平成20年12月１日に吸収合併するとともに新たに連結範囲に加わりました。佐渡汽船観光㈱は当連結会計年度・期末日をみなし取得日としているためセグメント情報に同社の当連結会計年度の損益情報は反映されておりません。前述の売上高及び営業損失は旅行業に該当する新潟県観光㈱の合併前の損益情報を基に算出した数値であります。また、前連結会計年度との数値比較においては、当連結会計年度、前連結会計年度ともに新潟県観光㈱の数値のみが対象となります。なお、佐渡汽船スチュワーデス㈱の合併前の当連結会計年度損益情報につきましては、その他事業に含まれております。

３　１．経営成績

（２）財政状態に関する分析（9ページ）

（訂正前）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が1,153,200千円、投資活動による資金の減少が819,201千円、財務活動による資金の減少が1,889,657千円となり、前連結会計年度末に比べ1,555,658千円減少しましたが、子会社の新規連結による増加額が294,153千円あり、当連結会計年度末の資金は967,727千円（前連結会計年度比56.5％減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,153,200千円（前連結会計年度は840,362千円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純損失が172,396千円であり、減価償却費が1,215,450千円発生しことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は819,201千円（前連結会計年度は6,655千円の増加）となりました。これは有形固定資産の売却による収入が618,919千円発生したものの、定期預金の預入が751,324千円及び長期貸付金の実行による支出が429,629千円発生したことが主な要因であります。

（訂正後）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が1,204,334千円、投資活動による資金の減少が870,335千円、財務活動による資金の減少が1,889,657千円となり、前連結会計年度末に比べ1,555,658千円減少しましたが、子会社の新規連結による増加額が294,153千円あり、当連結会計年度末の資金は967,727千円（前連結会計年度比56.5％減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,204,334千円（前連結会計年度は840,362千円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純損失が172,396千円であり、減価償却費が1,226,358千円発生しことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は870,335千円（前連結会計年度は6,655千円の増加）となりました。これは有形固定資産の売却による収入が624,579千円発生したものの、定期預金の預入が751,324千円及び長期貸付金の実行による支出が429,629千円発生したことが主な要因であります。

４　４．連結財務諸表等

（１）連結財務諸表

②　連結損益計算書（22ページ）

（訂正前）

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）	百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日） 金額（千円）	百分比（%）
Ⅵ　特別利益					
（省　略）					
Ⅶ　特別損失					
（省　略）					
10　のれん償却費	―	―		582,550	
（以下、省略）					

（訂正後）

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）	百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日） 金額（千円）	百分比（%）
Ⅵ　特別利益					
（省　略）					
Ⅶ　特別損失					
（省　略）					
10　のれん減損損失	※6	―		582,550	
（以下、省略）					

５　４．連結財務諸表等

（１）連結財務諸表

③　連結株主資本等変動計算書（24ページ）

当連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

（訂正前）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	801,103	638,959	△524,257	△40,762	875,044
連結会計年度中の変動額					
株式の発行による増加					
株式交換による増加					
連結子会社の増加			418,700		418,700
持株比率の変動による増加				△20,654	△20,654
当期純利益			△235,599		△235,599
自己株式の取得				△161	△161
自己株式の処分			△11,948	11,095	△853
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	－	－	171,153	△9,720	161,433
平成20年12月31日残高(千円)	801,103	638,959	△353,104	△50,483	1,036,476

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	15,187	15,187	332,239	1,222,471
連結会計年度中の変動額				
株式の発行による増加				
株式交換による増加				
連結子会社の増加				418,700
持株比率の変動による増加			△11,207	△31,861
当期純利益				△235,599
自己株式の取得				△161
自己株式の処分				△853
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10,572	△10,572		△10,572
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△10,572	△10,572	△11,207	139,654
平成20年12月31日残高(千円)	4,615	4,615	321,032	1,362,123

（訂正後）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	801,103	638,959	△524,257	△40,762	875,044
連結会計年度中の変動額					
連結子会社の増加			418,700		418,700
持株比率の変動による増加				△23,844	△23,844
当期純損失			△235,599		△235,599
自己株式の取得				△161	△161
自己株式の処分			△11,948	14,285	2,337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	－	－	171,153	△9,720	161,433
平成20年12月31日残高(千円)	801,103	638,959	△353,104	△50,483	1,036,476

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	15,187	15,187	332,239	1,222,471
連結会計年度中の変動額				
連結子会社の増加				418,700
持株比率の変動による増加				△23,844
当期純損失				△235,599
自己株式の取得				△161
自己株式の処分				2,337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10,572	△10,572	△11,207	△21,779
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△10,572	△10,572	△11,207	139,654
平成20年12月31日残高(千円)	4,615	4,615	321,032	1,362,123

６　４．連結財務諸表等

（１）連結財務諸表

④　連結キャッシュ・フロー計算書（25～26ページ）

（訂正前）

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額(千円)	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日） 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		314,347	△172,396
減価償却費		1,142,864	1,215,450
のれん一時償却		―	582,550
（省　略）			
負ののれん償却		―	△9,299
（省　略）			
支払利息		318,469	249,495
（省　略）			
その他		21,520	△7,020
小計		1,176,831	1,349,992
利息及び配当金の受取額		7,444	9,069
（省　略）			
小木直江津航路公的支援金の受取額		―	67,381
営業活動によるキャッシュ・フロー		840,362	1,153,200

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額(千円)	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日） 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
（省　略）			
有形固定資産の取得による支出		△110,302	△201,599
有形固定資産の売却による収入		125,205	618,919
（省　略）			
関係会社株式の取得による支出		△53,766	△210,228
（省　略）			
その他		23,824	△341
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,655	△819,201
（以下、省略）			

（訂正後）

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額(千円)	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日） 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		314,347	△172,396
減価償却費		1,142,864	1,226,358
のれん償却額		―	582,550
（省　略）			
負ののれん償却額		―	△9,299
（省　略）			
支払利息		318,469	249,495
新潟県中越沖地震復興対策交付金		―	△32,454
（省　略）			
その他		21,520	33,206
小計		1,176,831	1,368,672
利息及び配当金の受取額		7,444	9,069
（省　略）			
小木直江津航路公的支援金の受取額		―	67,381
新潟県中越沖地震復興対策交付金の受取額		―	32,454
営業活動によるキャッシュ・フロー		840,362	1,204,334

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額(千円)	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日） 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
（省　略）			
有形固定資産の取得による支出		△110,302	△343,280
有形固定資産の売却による収入		125,205	624,579
（省　略）			
関係会社株式の取得による支出		△53,766	△138,566
（省　略）			
その他		23,824	12,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,655	△870,335
（以下、省略）			

７　４．連結財務諸表等

（１）連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（28ページ）

（訂正前）

項目	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （省略） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶　３～15年 建物及び構築物　３～50年 （以下、省略）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （省略） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産 同左 （以下、省略）

（訂正後）

項目	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （省略） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶　３～15年 建物及び構築物　３～50年 （以下、省略）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （省略） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 一部の子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。また、平成19年３月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶　３～15年 建物　８～50年 (追加情報) 当連結会計年度において新たに連結子会社となった一部の子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。また、平成19年３月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 （以下、省略）

８　４．連結財務諸表等

（１）連結財務諸表

会計処理の変更（31ページ）

（訂正前）

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
（企業結合に係る会計基準等） 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成19年11月15日　改正企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。	――――――
――――――	従来、提出会社は賃貸資産に係る収益（不動産賃貸業収益）を売上高として処理し、賃貸資産に係る費用（不動産賃貸業費用）は、売上原価として処理してきましたが、当連結会計年度から営業外収益及び営業外費用として処理することに変更いたしました。 この変更は、定款の一部変更により不動産賃貸業が事業目的から削除されたこと及び金額の重要性が希薄であることを勘案したものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ営業損失は29,678千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

（訂正後）

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
（企業結合に係る会計基準等） 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成19年11月15日　改正企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。	――――――
――――――	従来、提出会社は賃貸資産に係る収益（不動産賃貸業収益）を売上高として処理し、賃貸資産に係る費用（不動産賃貸業費用）は、売上原価として処理してきましたが、当連結会計年度から営業外収益及び営業外費用として処理することに変更いたしました。 この変更は、定款の一部変更により不動産賃貸業が事業目的から削除されたこと及び金額の重要性が希薄であることを勘案したものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益は29,678千円増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

９　４．連結財務諸表等

（１）連結財務諸表

注記事項（連結損益計算書関係）（34ページ）

（訂正前）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
（省　略）	
※５　固定資産除却損 建物　337千円 構築物　47 車両及び運搬具　69 器具及び備品　54 その他除却損　1,396 計　1,905 「その他除却損」の1,396千円は既存設備の撤去費用他であります。	※５　固定資産除却損 船舶　4,197千円 構築物　374 車両及び運搬具　817 器具及び備品　1,075 計　6,463

（訂正後）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
（省　略）	
※５　固定資産除却損 建物　337千円 構築物　47 車両及び運搬具　69 器具及び備品　54 その他除却損　1,396 計　1,905 「その他除却損」の1,396千円は既存設備の撤去費用他であります。	※５　固定資産除却損 船舶　4,197千円 構築物　374 車両及び運搬具　817 器具及び備品　1,075 計　6,463 ※６　のれん減損損失は、当連結会計年度の当社の個別財務諸表において、関係会社株式の減損処理を行ったことによるものであります。

10　４．連結財務諸表等

（１）連結財務諸表

注記事項（有価証券関係）（41ページ）

（訂正前）

Ⅱ　当連結会計年度

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

該当するものはありません。

（訂正後）

Ⅱ　当連結会計年度

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年１月１日　至 平成20年12月31日)

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,219	―	10

11　**４．連結財務諸表等**

（１）連結財務諸表

注記事項（セグメント情報）（47ページ）

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日)

（訂正前）

	海運業（千円）	一般貨物自動車運送業（千円）	観光施設業（千円）	旅行業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社(千円)	連結（千円）
Ⅰ売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,769,665	1,324,176	388,066	6,845	248,535	10,737,287	―	10,737,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,445	158,879	4,217	15,183	259,058	462,782	(462,782)	―
計	8,795,110	1,483,055	392,283	22,028	507,593	11,200,069	(460,782)	10,737,287
営業費用	8,828,535	1,453,226	376,742	28,839	502,468	11,189,810	(488,250)	10,701,560
営業利益	(33,425)	29,829	15,541	(6,811)	5,125	10,259	25,468	35,727
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	9,325,911	2,240,266	561,485	628,952	1,079,518	13,836,132	(116,069)	13,720,063
減価償却費	1,062,627	116,171	27,494	―	18,061	1,224,353	2,837	1,227,190
減損損失	―	―	―	―	―	―	―	―
資本的支出	277,060	58,491	1,399	―	2,570	339,520	―	339,520

（注）１　事業区分の方法

（省略）

２　各事業区分の事業内容

その他事業に含まれる事業の内容は以下のとおりであります。

建物サービス業、情報処理・提供サービス業、不動産賃貸業、自動車整備業、売店・飲食業、旅館業

３　資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	主な内容
884,389	当社における長期投資資金(投資有価証券等)及び当社における遊休資産

（訂正後）

	海運業（千円）	一般貨物自動車運送業（千円）	観光施設業（千円）	旅行業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社(千円)	連結（千円）
Ⅰ売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,769,665	1,324,176	388,066	6,845	248,535	10,737,287	―	10,737,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,445	158,879	4,217	15,183	259,058	462,782	(462,782)	―
計	8,795,110	1,483,055	392,283	22,028	507,593	11,200,069	(460,782)	10,737,287
営業費用	8,828,535	1,453,226	376,742	28,839	502,468	11,189,810	(488,250)	10,701,560
営業利益又は営業損失(△)	△33,425	29,829	15,541	△6,811	5,125	10,259	25,468	35,727
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	9,325,911	2,240,266	561,485	628,952	1,029,533	13,786,147	(547,249)	13,238,898
減価償却費	1,062,627	115,286	27,494	―	18,114	1,223,521	2,837	1,226,358
資本的支出	276,442	58,491	1,399	―	2,570	338,902	―	338,902

（注）１　事業区分の方法

（省略）

２　事業区分の変更

従来、一般貨物自動車運送業、観光施設業及び旅行業はその他事業に含めておりましたが、各事業の重要性が増したことから、当連結会計年度より区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の数値は以下のとおりであります。

一般貨物自動車運送業の売上高422,336千円（外部顧客に対する売上高304,535千円、セグメント間の内部売上高又は振替高117,801千円）、営業費用398,097千円、営業利益24,239千円、資産532,027千円がその他事業に含まれております。

観光施設業の売上高102,296千円（外部顧客に対する売上高101,132千円、セグメント間の内部売上高又は振替高1,164千円）、営業費用109,369千円、営業損失7,073千円、資産652,153千円がその他事業に含まれております。

旅行業の売上高30,687千円（外部顧客に対する売上高8,692千円、セグメント間の内部売上高又は振替高21,995千円）、営業費用33,112千円、営業損失2,425千円、資産37,427千円がその他事業に含まれております。

３　各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業
一般貨物自動車運送業	一般貨物自動車運送業
観光施設業	観光施設業
旅行業	旅行業
その他事業	建物サービス業、情報処理・提供サービス業、不動産賃貸業、自動車整備業、売店・飲食業、旅館業

４　資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	主な内容
884,389	当社における長期投資資金(投資有価証券等)及び当社における遊休資産

５　会計処理の変更に記載のとおり、従来、提出会社は賃貸資産に係る収益（不動産賃貸業収益）は売上高として処理し、賃貸資産に係る費用（不動産賃貸業費用）は売上原価として処理してきましたが、当連結会計年度から営業外収益及び営業外費用として処理することに変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比べ海運業の営業利益は29,678千円増加しております。

６　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、一部の子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

７　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、一部の子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

12　**４．連結財務諸表等**

（１）連結財務諸表

注記事項（重要な後発事象）（63ページ）

（訂正前）

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
―――――――	―――――――

（訂正後）

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
――――――	１　重要な資産の譲渡 当社は、平成21年２月24日開催の取締役会において、現在、新潟～両津航路に就航している船舶「おおさど丸」を譲渡することを決議し、平成21年２月26日に売却いたしました。 (1) 譲渡の理由 当社は現在、経営改善計画に基づき実施可能な施策から順次実施中でありますが、その一環として、次の２に記載のとおり、シップマネジメント部門を業務委託する子会社を設立いたしました。 これに伴い、同社への転籍者が相当数発生し、約17億円の退職金支払額及びこれに伴う特別損失の発生が約８億６千万円見込まれることから、この退職金を確保するため、当該船舶を譲渡したものであります。 (2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社ビーアンドブィ (3) 譲渡資産の内容 資産の内容　船舶（カーフェリーおおさど丸）5,373トン 譲渡価額　1,200,000千円 帳簿価額　264,929千円 (4) 当該事象の連結損益に与える影響 当該船舶の売却益は、固定資産税の精算を含めると約９億円であり、平成21年12月期（平成21年１月１日～平成21年12月31日）の決算において特別利益に計上する予定であります。 (5) その他 当社は、譲渡先との間で当該船舶の内航裸傭船契約を締結し、今後も当該船舶による新潟～両津航路の運航を維持いたします。 ２　子会社の設立 当社は、平成21年３月６日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成21年３月18日に設立いたしました。 (1) 子会社設立の目的 佐渡汽船シップマネジメント株式会社を設立し、当社社員を転籍させ、船舶運航等の業務委託を行います。これにより、業務の効率化を高め、社員の意識改革を行い、また、収益に見合った賃金体系に移行することにより費用削減を図り、経営の一層の効率化、合理化を推進するものであります。 (2) 設立した子会社の概要 イ　商号　佐渡汽船シップマネジメント株式会社 ロ　主な事業内容　海上運送業、産業廃棄物収集運搬業他 ハ　設立年月日　平成21年３月18日 ニ　本店所在地　新潟県新潟市中央区万代島９番１号 ホ　代表者　代表取締役社長　近藤栄二 ヘ　資本金の額　9,000千円 ト　事業年度の末日　12月31日 チ　従業員数　177名 リ　大株主及び持株比率　佐渡汽船㈱　(100%)

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
―	(3) 当該事象の連結損益に与える影響 当該子会社の設立に伴い、提出会社において転籍者への退職金の支払いが発生いたします。これにより、割増退職金、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の一時償却に伴う損失が約８億６千万円発生する見込みであり、平成21年12月期（平成21年１月１日～平成21年12月31日）の決算において特別損失に計上する予定であります。 ３　子会社の解散 当社は、平成21年３月18日開催の取締役会において、当社連結子会社である佐渡汽船通運株式会社を解散することを決議いたしました。 (1) 子会社解散の理由 当社の経営改善計画に基づく当社グループの再編におきまして、採算性の洗い直し及び収益構造の分析を行い、不採算部門の見直しを行っております。 その中で、佐渡汽船通運株式会社の業績は低迷しており、同社を取り巻く環境は厳しさを増す状況にあり、好転の見通しが立たないため、解散を決議いたしました。 (2) 解散子会社の概要(平成20年12月31日現在) イ　商号　佐渡汽船通運株式会社 ロ　事業内容　通運事業、軽車輌等運送事業、貨物自動車運送事業　他 ハ　設立年月日　昭和58年１月21日 ニ　本店所在地　新潟県新潟市中央区万代島９番１号 ホ　代表者　代表取締役社長　渡部　修 ヘ　資本金の額　26,000千円 ト　発行済株式数　520株 チ　大株主及び持株比率 佐渡汽船㈱　36.5% 佐渡汽船運輸㈱　19.2% (3) 解散及び清算の日程 平成21年４月22日　解散決議 平成21年４月30日　解散 平成21年７月　清算結了(予定) (4) 当該事象の連結損益に与える影響 解散に伴う連結損益への影響は、現在算定中であります。

13　５．個別財務諸表等

（１）財務諸表

①　貸借対照表（64ページ）

（訂正前）

区分	注記番号	前事業年度（平成19年12月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度（平成20年12月31日） 金額(千円)		構成比(%)
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金	※1		1,982,326			1,147,600	
2　受取手形	―		―			2,354	
（以下、省略）							

（訂正後）

区分	注記番号	前事業年度（平成19年12月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度（平成20年12月31日） 金額(千円)		構成比(%)
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金	※1		1,982,326			1,147,600	
2　受取手形	※3		―			2,354	
（以下、省略）							

14　５．個別財務諸表等

（１）財務諸表

③　株主資本等変動計算書（73ページ）

当事業年度(自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日)

（訂正前）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	801,103	638,959	638,959
事業年度中の変動額			
新株の発行			
株式交換による増加			
自己株式の取得			
当期純利益			
その他利益剰余金 内訳科目間の振替			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―
平成20年12月31日残高(千円)	801,103	638,959	638,959

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	125,000	―	△752,543	△627,543	△480	812,039
事業年度中の変動額						
新株の発行						
株式交換による増加						
自己株式の取得					△160	△160
当期純利益			30,889	30,889		30,889
その他利益剰余金 内訳科目間の振替						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	―		30,889	30,889	△160	30,729
平成20年12月31日残高(千円)	125,000		△721,653	△596,653	△641	842,768

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	15,187	15,187	827,226
事業年度中の変動額			
新株の発行			
株式交換による増加			
自己株式の取得			△160
当期純利益			30,889
その他利益剰余金 内訳科目間の振替			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△10,356	△10,356	△10,356
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,356	△10,356	20,372
平成20年12月31日残高(千円)	4,831	4,831	847,599

(訂正後)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	801,103	638,959	638,959
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―
平成20年12月31日残高(千円)	801,103	638,959	638,959

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日残高(千円)	125,000	△752,543	△627,543	△480	812,039
事業年度中の変動額					
自己株式の取得				△160	△160
当期純利益		30,889	30,889		30,889
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	―	30,889	30,889	△160	30,729
平成20年12月31日残高(千円)	125,000	△721,653	△596,653	△641	842,768

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	15,187	15,187	827,226
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			△160
当期純利益			30,889
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,356	△10,356	△10,356
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,356	△10,356	20,372
平成20年12月31日残高(千円)	4,831	4,831	847,599

15　５．個別財務諸表等

（１）財務諸表

重要な会計方針（74ページ）

（訂正前）

前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 （省略）	１　有価証券の評価基準及び評価方法 （省略）
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。	２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
３　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、一部の船舶及び平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶　　３～15年 建物及び構築物　　３～50年	３　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左
（以下、省略）	（以下、省略）

（訂正後）

前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 （省略） ２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。 ３　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、一部の船舶及び平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶　３～15年 建物及び構築物　３～50年 （以下、省略）	１　有価証券の評価基準及び評価方法 （省略） ２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 ３　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、一部の船舶及び平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶　３～15年 建物　８～50年 （以下、省略）

16　５．個別財務諸表等

（１）財務諸表

注記事項（貸借対照表関係）（77ページ）

（訂正前）

前事業年度 （平成19年12月31日）	当事業年度 （平成20年12月31日）
（省略） ※３　区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債 （資産） 海運業未収金　8,180千円 その他事業未収金　1,575 未収金　4 その他流動資産　1,317 破産更生債権等　2,428 計　13,506 （以下、省略）	（省略） ※３　区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債 （資産） 海運業未収金　11,073千円 未収金　129 その他流動資産　1,101 破産更生債権等　417,731 計　430,035 （以下、省略）

（訂正後）

前事業年度 （平成19年12月31日）	当事業年度 （平成20年12月31日）
（省略） ※３　区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債 （資産） 海運業未収金　8,180千円 その他事業未収金　1,575 未収金　4 その他流動資産　1,317 破産更生債権等　2,428 計　13,506 （以下、省略）	（省略） ※３　区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債 （資産） 受取手形　2,354千円 海運業未収金　11,073 未収金　129 その他流動資産　1,101 破産更生債権等　417,731 計　432,389 （以下、省略）

17　５．個別財務諸表等

（１）財務諸表

注記事項（重要な後発事象）（82ページ）

（訂正前）

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
――――――	――――――

（訂正後）

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
―――――	１　重要な資産の譲渡 当社は、平成21年２月24日開催の取締役会において、現在、新潟～両津航路に就航している船舶「おおさど丸」を譲渡することを決議し、平成21年２月26日に売却いたしました。 (1) 譲渡の理由 当社は現在、経営改善計画に基づき実施可能が施策から順次実施中でありますが、その一環として、次の２に記載のとおり、シップマネジメント部門を業務委託する子会社を設立いたしました。 これに伴い、同社への転籍者が相当数発生し、約17億円の退職金支払額及びこれに伴う特別損失の発生が約８億６千万円見込まれることから、この退職金を確保するため、当該船舶を譲渡したものであります。 (2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社ビーアンドブィ (3) 譲渡資産の内容 資産の内容　船舶（カーフェリーおおさど丸）5,373トン 譲渡価額　1,200,000千円 帳簿価額　264,929千円 (4) 当該事象の損益に与える影響 当該船舶の売却益は、固定資産税の精算を含めると約９億円であり、第148期（平成21年12月）の決算において特別利益に計上する予定であります。 (5) その他 当社は、譲渡先との間で当該船舶の内航裸傭船契約を締結し、今後も当該船舶による新潟～両津航路の運航を維持いたします。 ２　子会社の設立 当社は、平成21年３月６日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成21年３月18日に設立いたしました。 (1) 子会社設立の目的 佐渡汽船シップマネジメント株式会社を設立し、当社社員を転籍させ、船舶運航等の業務委託を行います。これにより、業務の効率化を高め、社員の意識改革を行い、また、収益に見合った賃金体系に移行することにより費用削減を図り、経営の一層の効率化、合理化を推進するものであります。 (2) 設立した子会社の概要 イ　商号　佐渡汽船シップマネジメント株式会社 ロ　主な事業内容　海上運送業、産業廃棄物収集運搬業他 ハ　設立年月日　平成21年３月18日 ニ　本店所在地　新潟県新潟市中央区万代島９番１号 ホ　代表者　代表取締役社長　近藤栄二 ヘ　資本金の額　9,000千円 ト　事業年度の末日　12月31日 チ　従業員数　177名 リ　大株主及び持株比率　佐渡汽船㈱　(100%)

前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
――――――	(3) 当該事象の損益に与える影響 当該子会社の設立に伴い、当社において転籍者への退職金の支払いが発生いたします。これにより、割増退職金、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の一時償却に伴う損失が約８億６千万円発生する見込みであり、平成21年12月期（平成21年１月１日～平成21年12月31日）の決算において特別損失に計上する予定であります。 ３　子会社の解散 当社は、平成21年３月18日開催の取締役会において、当社連結子会社である佐渡汽船通運株式会社を解散することを決議いたしました。 (1) 子会社解散の理由 当社の経営改善計画に基づく当社グループの再編におきまして、採算性の洗い直し及び収益構造の分析を行い、不採算部門の見直しを行っております。 その中で、佐渡汽船通運株式会社の業績は低迷しており、同社を取り巻く環境は厳しさを増す状況にあり、好転の見通しが立たないため、解散を決議いたしました。 (2) 解散子会社の概要(平成20年12月31日現在) イ　商号　佐渡汽船通運株式会社 ロ　事業内容　通運事業、軽車輌等運送事業、貨物自動車運送事業　他 ハ　設立年月日　昭和58年１月21日 ニ　本店所在地　新潟県新潟市中央区万代島９番１号 ホ　代表者　代表取締役社長　渡部　修 ヘ　資本金の額　26,000千円 ト　発行済株式数　520株 チ　大株主及び持株比率 佐渡汽船㈱　36.5％ 佐渡汽船運輸㈱　19.2％ (3) 解散及び清算の日程 平成21年４月22日　解散決議 平成21年４月30日　解散 平成21年７月　清算結了(予定) (4) 当該事象の損益に与える影響 解散に伴う損益への影響は、現在算定中であります。

18　６．その他

②　その他の役員の異動（83ページ）

（訂正前）

新任取締役候補者

取締役　　野　口　雅　史　（現　㈱佐渡西三川ゴールドパーク代表取締役社長（出向））

（訂正後）

新任取締役候補者

取締役　　野　口　雅　史　（現　㈱佐渡西三川ゴールドパーク代表取締役社長）

（現　両津南埠頭ビル㈱常務取締役（出向））

以　上

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月20日

上場会社名	佐渡汽船株式会社		上場取引所 JQ
コード番号	9176 URL http://www.sadokisen.co.jp		
代表者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名） 小川 健	
問合せ先責任者	（役職名） 取締役総務部長	（氏名） 木村 毅	TEL 025-245-2311
定時株主総会開催予定日	平成21年3月27日	配当支払開始予定日	
有価証券報告書提出予定日	平成21年3月27日		

（百万円未満切捨て）

1. 20年12月期の連結業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	10,737	15.4	35	△81.4	△282	—	△235	—
19年12月期	9,303	△1.5	192	△29.8	△55	—	315	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△16.99	—	△24.4	△2.2	0.3
19年12月期	30.37	—	108.1	△0.4	2.1

（参考）持分法投資損益 20年12月期 △159百万円 19年12月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	13,238	1,362	7.9	75.08
19年12月期	12,920	1,222	6.9	64.18

（参考）自己資本 20年12月期 1,041百万円 19年12月期 890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	1,204	△870	△1,889	967
19年12月期	840	6	△1,714	2,229

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
20年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00	———	—	———

3. 21年12月期の連結業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,369	21.5	△225	—	△325	—	△452	—	△32.66
通期	12,674	18.0	698	—	521	—	380	—	27.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 佐渡汽船運輸株式会社) 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、31ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 13,930,902株 19年12月期 13,930,902株
② 期末自己株式数 20年12月期 63,953株 19年12月期 59,094株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、62ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	8,795	1.7	△26	―	△178	―	30	△89.6
19年12月期	8,649	△1.0	169	△15.4	△55	―	297	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	2.22	―
19年12月期	28.62	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	9,699	847	8.7	60.85
19年12月期	11,669	827	7.1	59.38

(参考) 自己資本 20年12月期 847百万円 19年12月期 827百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,489	△2.2	△260	―	△337	―	△449	―	△32.25
通期	8,404	△4.4	590	―	453	―	336	―	24.18

※ 業績の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
また、平成20年7月3日付けで「子会社設立及び当該子会社、当社関連会社への業務委託の方針決定」に関する開示を行っておりますが、実施時期、影響額等が未確定であることから、上記業績予想数値には反映されておりません。